

秘

総務省承認 No. 23590
承認期限 平成 16 年 3 月 31 日まで

企業行動に関するアンケート調査
平成 15 年度 企業行動に関するアンケート調査票

内 閣 府
提出期限 平成 16 年 1 月 16 日

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

企業番号				
------	--	--	--	--

記入上の注意

- 太枠の□または(記入:)についてはその内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄(1 2 3 ...)については該当する番号を○で囲んでください。
- 質問によっては、回答していただく企業を特定している項目もありますが、その項目以外は全企業がお答えください。
- 会社名及び所在地に変更がある場合には、手書きにて修正してください。

会社名		資 本 金				記 入 担 当 者	部課	
所在地 (調査票を 作成した事 務所)	〒	10 億円未満	10 億円以上 50 億円未満	50 億円以上 100 億円未満	100 億円以上		ふりがな 氏 名	
		1	2	3	4		TEL	内線()

経営環境と経営基本方針

(景気・需要見通し)

問 1 我が国の名目及び実質経済成長率、貴業界の需要の名目及び実質成長率のおおよその予想を、平成 16 年度、今後 3 年間及び今後 5 年間について、それぞれ下の空欄に小数点第 1 位までの数字で記入してください。

期 間 項 目	平成 16 年度	今後 3 年間 (16～18 年度、 年度平均)	今後 5 年間 (16～20 年度、 年度平均)
我が国の 名目経済成長率			
我が国の 実質経済成長率			
貴業界の需要の 名目成長率			
貴業界の需要の 実質成長率			

(注) 事業が多部門にわたる場合は主力部門が属する業界についてお答えください。

(為替レート)

問 2(1) 1 年後(平成 17 年 1 月頃)の対米ドル円レートは、1ドル＝何円と予想されていますか。該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

80 円台	90 円台	100 円台	110 円台	120 円台	130 円台
1	2	3	4	5	6
140 円台	150 円台	その他(記入: 円台)	予測できない		
7	8	9	10		

(2) 輸出を行っている企業のみお答えください。

現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1ドル＝何円程度までかお答えください。下の空欄に整数で記入してください。

1 ドル＝ 円まで

(価格)

問 3 については、製造業、水産・農林業、鉱業の方のみお答えください。

問 3 今後 1 年間、貴社の主力製品を製造するための平均仕入価格、主力製品の平均販売価格はどの程度下落、もしくは上昇するでしょうか。貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ1つ選んで番号を○で囲んでください。

価 格 年平均増減率 (%)	平均仕入価格	平均販売価格
20%以上	1	1
10%以上 20%未満	2	2
5%以上 10%未満	3	3
0%以上 5%未満	4	4
0%	5	5
- 5%超 0%未満	6	6
- 10%超 - 5%以下	7	7
- 20%超 - 10%以下	8	8
- 20%以下	9	9
不明	10	10

(設備投資の伸び率)

問 4(1) 貴社全体では、設備投資額(工事ベース)の年平均伸び率に関して、過去3年間(平成13年度～15年度)の状況及び今後3年間(平成16年度～平成18年度)の見通しについてどのようにお考えですか。過去と今後の増減について該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

期 間 年平均増減率(%)	過去3年間 (13～15年度)	今後3年間 (16～18年度)
25%以上	1	1
20%以上 25%未満	2	2
15%以上 20%未満	3	3
10%以上 15%未満	4	4
5%以上 10%未満	5	5
0%超 5%未満	6	6
0%	7	7
-5%超 0%未満	8	8
-10%超 -5%以下	9	9
-15%超 -10%以下	10	10
-20%超 -15%以下	11	11
-25%超 -20%以下	12	12
-25%以下	13	13

(2) 貴社では、設備投資に占める能力増強投資、合理化・省力化投資、更新・維持補修投資、研究開発投資、福利・厚生施設への投資それぞれの割合は、過去3年間においてどうなっていましたか。また、今後3年間においてはどのようにお考えですか。それぞれ下の空欄に整数で記入してください。

期 間 項 目	過去3年間 (13～15年度)	今後3年間 (16～18年度)
能力増強投資	%	%
合理化・省力化投資	%	%
更新・維持補修投資	%	%
研究開発投資(注)	%	%
福利・厚生施設への投資	%	%
その他の	%	%
設備投資総額	1 0 0 %	1 0 0 %

(注) 新製品開発・新規事業進出、関連研究開発投資等

(IT投資の動向)

問 5(1) 貴社では、設備投資の総額(問4(2)の「設備投資総額」)に占めるIT投資額の割合は過去3年間においてどうなっていましたか。また、今後3年間ではどのようにお考えですか。それぞれ下の空欄に整数で記入してください。

(注) IT投資の定義は、「自社の経営戦略上で情報化を目的としたシステム構築のための投資」としますが、無形固定資産に計上されるソフトウェア開発費やIT関連機器のリース契約額も含みうるものです。

なお、投資額はランニングコストを含まない初期投資額のみとし、リース契約額についても、契約後のリース料は含まないものとします。

ただし、貴社においてIT投資を独自に定義付けされている場合は、それを優先してください。

過去3年間 (13～15年度)	今後3年間 (16～18年度)
%	%

(2) 貴社では、(1)で示されたIT投資額のうち有形固定資産にかかる投資額、無形固定資産にかかる投資額およびリース契約額のそれぞれの割合は過去3年間においてどうなっていましたか。また、今後3年間ではどのようにお考えですか。それぞれ下の空欄に整数で記入して下さい。

	過去3年間 (13～15年度)	今後3年間 (16～18年度)
有形固定資産にかかる投資額	%	%
無形固定資産にかかる投資額	%	%
リース契約額	%	%
IT投資額	1 0 0 %	1 0 0 %

(3) 貴社では、IT投資額の年平均伸び率に関して、過去3年間(平成13年度～平成15年度)の状況及び今後3年間(平成16年度～平成18年度)の見通しについてどのようにお考えですか。過去と今後の増減について、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

	過去3年間 (13～15年度)	今後3年間 (16～18年度)
25%以上	1	1
20%以上 25%未満	2	2
15%以上 20%未満	3	3
10%以上 15%未満	4	4
5%以上 10%未満	5	5
0%超 5%未満	6	6
0%	7	7
-5%超 0%未満	8	8
-10%超 -5%以下	9	9
-15%超 -10%以下	10	10
-20%超 -15%以下	11	11
-25%超 -20%以下	12	12
-25%以下	13	13

(IT投資の内容)

問 6(1) 貴社のIT投資の内容について、過去 3 年間に行ったものと、今後 3 年間に行う予定のあるものをお答えください。過去と今後について、該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。(複数回答)
(注) コンピュータ・周辺機器の取得にリース・レンタルを含みます。

	過去 3 年間 (13 ~ 15 年度)	今後 3 年間 (16 ~ 18 年度)
コンピュータ・周辺機器の取得	1	1
ソフトウェアの取得	2	2
ソフトウェアの開発	3	3
システム運用・開発	4	4
ネットワークの構築	5	5

(2) 過去のIT投資の結果、次に挙げるITツールが貴社においてどの程度導入されているかお答えください。まだ導入されていない場合、今後導入する予定の有無についてお答えください。過去と今後について、それぞれ該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。
(注1) 「全社」、「一部」については、貴社における生産、管理、営業等の部門で区分してください。全部門で導入している場合「全社で導入」となり、導入している部門とそうでない部門がある場合「一部で導入」となります。
(注2) 「グループウェア」とはスケジュール管理等に使われるソフトウェアのことであり、社内での情報共有、コミュニケーションのために使われている場合「導入済み」とし、個人のみで使用している場合は該当しません。

	パソコン (除携帯型)	携帯型パソコン	PDA (携帯情報端末)	携帯電話 (i-mode等)	電子メール	インターネット	LAN	イントラネット	グループウェア	エクストラネット
全社で導入済みである	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
一部で導入済みである	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
今後3年間で導入する予定がある	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
今のところ導入する予定はない	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

(海外現地生産比率と逆輸入比率)

問 7 については製造業の方のみお答えください。
問 7(1) 貴社及び関連企業では、国内生産と海外現地生産をあわせた生産高全体に占める海外現地生産による生産高の割合は、平成 14 年度実績、平成 15 年度実績見込み及び平成 20 年度見通しにおいて、それぞれおよその程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に小数点第 1 位までの数字を記入してください。なお、海外現地生産をしていない(しない)場合は 0(ゼロ)と記入してください。
(注1) 生産高比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成 20 年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

海外現地生産による生産高

海外現地生産(生産高)比率 = $\frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$

(注2) 海外現地生産とは「外国為替及び外国貿易法」第 23 条の規定により届出を行った「対外直接投資」による生産とお考えください。なお、海外現地法人で日本側共同出資者がある場合には、出資比率最大の企業(同率出資者の場合は幹事企業)がお答えください。

年度	平成 14 年度 実 績	平成 15 年度 実 績 見 込 み	平成 20 年度 見 通 し
海外現地生産 (生産高) 比率	 %	 %	 %

(2) 貴社及び関連企業では、逆輸入比率(海外現地生産高全体に占める日本向けの輸出高の割合)は、平成 14 年度実績、平成 15 年度実績見込み及び平成 20 年度見通しにおいて、それぞれおよその程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に小数点第 1 位までの数字を記入してください。なお、(1)において 0(ゼロ)と記入した年度については何も記入しないでください。
(注) 輸入比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成 20 年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

日本向け輸出高

逆輸入比率 = $\frac{\text{日本向け輸出高}}{\text{海外現地生産高}}$

年度	平成 14 年度 実 績	平成 15 年度 実 績 見 込 み	平成 20 年度 見 通 し
逆 輸 入 比 率	 %	 %	 %

(3) 国内に生産拠点を維持している方に伺います。貴社が国内生産拠点を維持する理由について、貴社の状況に最も近いものを1つ選んで番号を○で囲んでください。

利用している技術が高度で、国外生産が困難だから	1
既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから	2
サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから	3
納入先との関係から、国内で生産せざるを得ないから	4
国際的な経営に関するノウハウが不足しており、海外生産に不安があるから	5
その他	6

利益回復の構造と課題

(売上高と営業利益)

問 8(1) 貴社の平成 14 年度の売上高と営業利益について伺います。以下のうち、貴社の状況に最も近い項目をそれぞれ1つ選んで番号を○で囲んでください。

	売上高	営業利益
増加した	1	1
減少した	2	2
変化しなかった	3	3

(注 1)売上高としては、輸送(海運、鉄道など)、倉庫、放送、電力・ガス、興行(映画、ホテルなど)などのサービス会社では営業収入を、コンビニなど一部流通業、信販・証券・証券金融・証券代行・商品先物などでは営業収益を、銀行業では経常収益、生命保険会社では保険料等収入を、損害保険会社では正味保険料をお考えください。

(注 2)営業利益としては、銀行業では業務純益を、生命保険会社では基礎利益を、損害保険会社では保険引受利益をお考えください。

(2) 貴社は平成 13 年度から平成 14 年度において、営業利益を伸ばすためにどのような施策を採用しましたか。また、そのうち、どれが最も高い効果を持ちましたか。採用した施策については該当する項目全て、最も効果があった施策については1つ選んで番号を○で囲んでください。

	採用した施策 (複数回答)	最も効果が あった施策 (1つ選択)
売上数量の増加を目指した施策	1	1
売上単価の上昇を目指した施策	2	2
変動費用の削減を目指した施策	3	3
固定費用の削減を目指した施策	4	4
その他	5	5
特になし	6	6

(注 1)売上数量については、銀行業では貸出金額、保険業では新規契約件数をお答えください。

(注 2)売上単価については、銀行業では 1 顧客あたりの貸出金額、保険業では 1 契約あたりの保険料をお答えください。

(注 3)変動費用については、貴社において損益分岐点の計算等に用いるため、会計上、変動費に分類しているものを念頭に回答して下さい。

(注 4)固定費用も同じく貴社における会計上は、固定費に分類される費用、もしくは総費用から変動費を除いた金額を念頭において下さい。

(費用削減の方法と効果)

問 9(1) 問 8(2)の「採用した施策」で、3または4を選ばれた方に伺います。

具体的にはどのような施策を取られましたか。また、そのうち、どれが最も高い効果を持ちましたか。採用した施策については該当する項目全て、最も効果があった施策については採用した施策で選択した項目のうち1つを選んで番号を○で囲んでください。

	採用した施策 (複数回答)	最も効果が あった施策 (1つ選択)
調達先の見直し	1	1
人件費の圧縮	2	2
物流コストの引き下げ	3	3
合理化・省力化投資の実施	4	4
国内拠点の統廃合	5	5
生産拠点の海外移転	6	6
分社化	7	7
生産の外部委託	8	8
その他	9	9

(2) 前の設問の「採用した施策」で、2を選択された方に伺います。

人件費の圧縮はどのように行っていましたか。該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。(複数回答)

残業の削減	1
新規採用の縮減、凍結	2
給与体系の見直し	3
雇用体系の変更(正社員からパート等へ)	4
早期退職の勧奨	5
その他	6

(売上単価と売上数量に関する施策)

問 10(1) 今後 3 年間、貴社では売上単価についてどのように考えていますか。以下のうち、貴社のお考えに最も近い項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

売上単価の引き上げ	1
売上単価の引き下げ	2
売上単価の維持	3
その他	4
特に考えていない	5

(2) 今後 3 年間、貴社では売上数量を伸ばすためにどのように考えていますか。以下のうち、貴社の最も重視する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

新商品の開発	1
商品の差別化によるブランド力の向上	2
広告宣伝費の拡充	3
品質の改善	4
販売地域別の商品の差別化	5
販売流通網の整備	6
生産力の増強	7
その他	8
特に考えていない	9

(雇用過剰感と労働需給の見通し)

問 11 (1) 正社員
貴社全体での正社員数の過去 3 年間の状況と今後 3 年間の見通しについて、全体、製造部門・販売部門等、管理部門・企画部門等それぞれの該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

期 間 部門等 年平均増減率 (%)	過去 3 年間 (13 ~ 15 年度)			今後 3 年間 (16 ~ 18 年度)		
	全 体	製 造 部 門 ・ 販 売 部 門 等	管 理 部 門 ・ 企 画 部 門 等	全 体	製 造 部 門 ・ 販 売 部 門 等	管 理 部 門 ・ 企 画 部 門 等
15%以上	1	1	1	1	1	1
10%以上 15%未満	2	2	2	2	2	2
5%以上 10%未満	3	3	3	3	3	3
0%超 5%未満	4	4	4	4	4	4
0%	5	5	5	5	5	5
- 5%超 0%未満	6	6	6	6	6	6
- 10%超 - 5%以下	7	7	7	7	7	7
- 15%超 - 10%以下	8	8	8	8	8	8
- 15%以下	9	9	9	9	9	9

(注) 金融・保険業における営業、窓口業務等については製造部門・販売部門等に分類してください。

前の設問で、今後 3 年間全体では、1 ~ 4 (0% 超以上) を選択された方に伺います。
貴社において、雇用者数を増加させる理由として、貴社の状況に最も近いものを 1 つお選びください。

優秀な人材を確保するため	1
売上高の増加により労働力を確保する必要があるため	2
事業の拡張により労働力を確保する必要があるため	3
その他	4

(2)パート、派遣社員

貴社全体でのパート、派遣社員数の過去3年間の状況と今後3年間の見通しについて、全体、製造部門・販売部門等、管理部門・企画部門等それぞれの該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

期 間 部門等 年平均増減率 (%)	過去3年間 (13～15年度)			今後3年間 (16～18年度)		
	全 体	製 造 部 門 ・ 販 売 部 門 等	管 理 部 門 ・ 企 画 部 門 等	全 体	製 造 部 門 ・ 販 売 部 門 等	管 理 部 門 ・ 企 画 部 門 等
15%以上	1	1	1	1	1	1
10%以上 15%未満	2	2	2	2	2	2
5%以上 10%未満	3	3	3	3	3	3
0%超 5%未満	4	4	4	4	4	4
0%	5	5	5	5	5	5
- 5%超 0%未満	6	6	6	6	6	6
- 10%超 - 5%以下	7	7	7	7	7	7
- 15%超 - 10%以下	8	8	8	8	8	8
- 15%以下	9	9	9	9	9	9

(注) 金融・保険業における営業、窓口業務等については製造部門・販売部門等に分類してください。

前の設問で、今後3年間全体では、1～4(0%超以上)を選択された方に伺います。

貴社において、パート、派遣社員の雇用者数を増加させる理由として、貴社の状況に最も近いものを1つ選んで番号を○で囲んでください。

優秀な人材を確保するため	1
売上高の増加により労働力を確保する必要があるため	2
事業の拡張により労働力を確保する必要があるため	3
賃金が相対的に安い	4
経営状況に応じて雇用量を調節できるようにするため	5
その他	6

(調達先見直しの効果と今後の展望)

問12については金融・保険業以外の方のみお答えください。

問12(1) 過去3年間に於いて調達先をどのように変更されたかについて伺います。調達先の数の変化について貴社の状況に一番近いものを1つ選んで番号を○で囲んでください。

調達先の見直しは行っていない		1
調 達 先 の 見 直 し	調達先の数を増やした	2
	調達先数を減らした	3
	調達先数は変わらなかった	4

問12(2)、(3)、(4)については前の設問で2もしくは3、4を選択された方のみお答えください。

(2) 調達先の見直しによる効果について伺います。調達先の見直しにより以下の項目についてはプラスとなった、またはマイナスになったとお考えでしょうか。それぞれ該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。(複数回答)

	プラスとなった (複数回答)	マイナスとなった (複数回答)
納入品価格の削減	1	1
品質の維持	2	2
納期	3	3
アフターサービス	4	4
数量の確保	5	5
その他	6	6
特になし	7	7

(3) 前の設問で、「プラスとなった」の項目で1を選択された方に伺います。

調達先の見直しによる納入品価格の削減効果について伺います。過去3年間に於いて調達先の見直しにより、どの程度の価格の削減ができましたか。該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

10%未満	1
10%以上 20%未満	2
20%以上 30%未満	3
30%以上 40%未満	4
40%以上	5

(4) 調達先の見直し方法について伺います。下記の手法のうち、貴社において、新たに実際採用したものを全てお選び下さい。(複数回答)

海外からの調達	1
インターネットを利用した入札	2
系列外の企業からの調達	3
その他	4

(5)については新規の調達先を採用した方のみお答えください。

(5) 貴社の調達金額のうち新規調達先が占める割合について伺います。過去 3 年間に於いて調達金額はどの程度新規調達先に変更されましたか。貴社の状況に一番近いものを1つ選んで番号を○で囲んでください。

10%未満を新規調達先とした	1
10%以上 20%未満を新規調達先とした	2
20%以上 30%未満を新規調達先とした	3
30%以上 40%未満を新規調達先とした	4
40%以上 50%未満を新規調達先とした	5
50%以上を新規調達先とした	6

(6) 貴社の今後の方針について伺います。これまで見直しをしていない調達先について貴社の方針に最も近い項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

今後も調達先の見直しは行わない	1
調達価格次第で見直しをする	2
調達価格以外の条件面で調達先の見直しをする	3

(分社化の効果)

問 13(1) 分社化について伺います。貴社は過去 3 年間に何件、分社化を実施されましたか。連結対象の子会社における件数も含め、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

一度も実施しなかった	1
1件以上 3件未満	2
4件以上 6件未満	3
7件以上 9件未満	4
10件以上	5

以下の設問は、問 13(1)で 2～5 を選択された方に伺います。

(2) 分社化による効果はどのようなものがありましたか。分社化により以下の項目について経営にプラスとなった、またはマイナスになったとお考えでしょうか。それぞれ該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。(複数回答)

	プラスとなった	マイナスとなった
部門間の賃金調整	1	1
他企業との合併	2	2
部門間の資源移動	3	3
不採算部門の整理	4	4
その他	5	5
特になし	6	6

(3) 分社化に関する貴社の今後の方針について伺います。貴社の方針に最も近い項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

分社化をさらに進める	1
今後 3 年程度、分社化は進めない	2
未定	3

(リストラの進展状況)

問 14 リストラの進展状況について伺います。日本企業全体及び貴社の現在の状況について、貴社のご見解に最も近い項目をそれぞれ1つ選んで番号を○で囲んでください。

	日本企業 全 体	貴社
(リストラできる余地は限られてきており) これ以上のリストラは困難である	1	1
より一層リストラを行う必要がある	2	2
その他(別紙参照)	3	3
そもそもリストラを行う必要がない	4	4

別紙に自由回答欄がございます。本調査は企業の中長期的な動向を調べることを目的としており、貴社のご意見はその貴重な資料となりますので、是非ご協力ください。

国際競争力の改善に向けた努力

(競合企業が所在する国・地域の変遷)

問 15 については製造業の方のみお答えください。

問 15(1)貴社の主力製品は外国製品と競合することがあります。該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

ある	1
ない	2

(2) 前の設問で、1 を選択された方に伺います。

競合する市場は国内ですか、海外ですか。該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。(複数回答)

国内	1
海外	2

(3) 前の設問で、2 を選択された方に伺います。

競合している地域(または国)はどこですか。該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。(複数回答)

中国(香港除く)	1
アジア NIES	2
ASEAN	3
その他アジア	4
北米	5
欧州	6
その他	7

(4) 問 15(2)で 2 を選択された方に伺います。

貴社の製品が競合するのは、どこの地域(または国)の製品ですか。該当する項目を全て選んで番号を○で囲んでください。(複数回答)

中国(香港除く)	1
アジア NIES	2
ASEAN	3
その他アジア	4
北米	5
欧州	6
その他	7

(国際競争力の要因)

問 16 については問 15(1)で 1 を選択された方のみお答えください。

問 16(1)貴社の製品の国際的に競合する企業(以下ライバル企業)の製品に対する競争力は 3 年前と比較してどのようになりましたか。貴社の状況に最も近い項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

3 年前と比較して競争力は強まった	1
3 年前と比較して競争力は同じ	2
3 年前と比較して競争力は低下した	3
その他	4

(2) 前の設問で、1 を選ばれた方に伺います。

競争力が強まった原因についてどのようにお考えですか。貴社の状況に最も近い項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

ライバル企業よりも費用削減努力が優っていたため	1
ライバル企業よりも製品開発力が優っていたため	2
ライバル企業よりも販売力が優っていたため	3
為替レートの変動	4
その他	5

(3) 問 16(1)で、3 を選ばれた方に伺います。

競争力が低下した原因についてどのようにお考えですか。貴社の状況に最も近い項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

ライバル企業の費用削減努力が優っていたため	1
ライバル企業の製品開発力が優っていたため	2
ライバル企業の販売力が優っていたため	3
為替レートの変動	4
その他	5

(国際競争力の源泉)

問 17 については問 15(1)で 1 を選択された方のみお答えください。

問 17(1) 貴社の主力製品は、ライバル企業の製品と比べて、以下の点について、優れている、または劣っているとお考えでしょうか。それぞれ該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

	優れている	劣っている
価格	1	1
品質	2	2
サービス	3	3
デザイン	4	4
その他	5	5

(2) これまでお伺いしてきた各種の施策の結果、これから3年先までの貴社の国際競争力をどう展望されていますか。該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

ライバル企業を凌ぐ見通しを持っている	1
ライバル企業と互角の競争力をもつとの見通しを持っている	2
ライバル企業にはまだ及ばないとの見通しを持っている	3
その他	4